

独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構の
平成17年度に係る業務の実績に関する評価結果

農林水産省独立行政法人評価委員会農業技術分科会

1 総合評価

(1) 評価ランク A

(2) 評価に至った理由

「Ⅰ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」、法人の主要な業務である研究開発を含む「Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」、「Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画」及び「Ⅶ その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項」の総てについて中期計画に対して業務が順調に進捗したと判断し、Aと評価した。

(3) 総合所見

独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構（以下「研究機構」という。）は、独立行政法人農業技術研究機構と特別認可法人生物系特定産業技術研究推進機構とが統合して平成15年10月に発足して以来、我が国の土地利用型農業、園芸、畜産等の農業技術の現場での実用化に向けた技術開発と生物系特定産業技術の高度化に貢献している。

平成17年度は、統合後2年を経過し、また中期目標期間の最終年であることから、理事長のトップマネジメントによる組織の一体的運営により、統合の利点が発揮され、業務全般の効率化が一層進展することが求められている。このような観点から、平成17年度の業務の実績について調査・分析し、評価した結果は以下のとおりである。

- 主要な業務である研究開発については、諸情勢を踏まえつつ5つの研究開発ターゲットを適切に選定し、予算及び人員の約6割を投入することにより、効果的な研究が推進されており、中期計画に対して業務が順調に進捗した。特に、実用技術の基盤となる作物品種の育成、大豆300A研究センターを中心とした土壌条件に応じたダイズの生産安定技術の開発、飼料イネの生産利用技術の開発、牛海綿状脳症（BSE）や鳥インフルエンザに対する迅速な対応などの成果は高く評価できる。また、生物系特定産業技術に関する基礎的な試験研究に対する競争的資金の提供については、業務は順調に進捗したと判断される。
- 管理・運営については、競争的資金の獲得への取り組みは、成果が着実にあがっており評価できる。また、研究支援部門（現業業務部門及び総務部門）については、内部研究所業務の一部を本部に一元化することにより、17人の職員数削減を実現したことは評価できる。財務運営については、経費節減に向けた取り組みや資金の重点的配分、緊急事態に即応した機動的な措置、契約業務と支払業務の分離による内部統制の強化が評価できる。

2 各大項目ごとの評価

I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

① 評価ランク A

② 評価に至った理由及び所見

中期計画に対して業務は順調に進捗したと判断し、Aと評価した。

業務の評価は、確立されたシステムにより実施され、業務運営に的確に反映されている。オープンラボを含めた共同利用可能な施設・機械などについては、さらに積極的な有効活用を図るとともに、公立試験研究機関、大学及び民間との連携を強化するためのコーディネート機能の充実を図り、産学官の連携において中心的役割を果たすことを期待する。なお、研究職員の業績評価結果は、研究職員の処遇に反映させる必要がある。

項目ごとの所見は以下のとおりである。

『1 評価・点検の実施』

各研究所・センターにおける自己点検・評価と、それに続く研究機構全体における自己点検・評価が、確立されたシステムによりの確になされ、評価結果を研究開発ターゲットへの予算と要員の重点配分等に反映させている。

研究職員の業績評価が実施され、研究管理職員については、処遇に反映させた。今後、評価結果を研究職員の処遇にも反映させることが必要である。

『2 研究資源の効率的利用』

競争的資金の確保については、獲得件数、獲得金額とも増加したことは評価できる。理事長のリーダーシップの下で、機動的な組織運営や予算の重点配分が行われ、研究資源の配分は的確かつ有効に行われている。施設設備については、オープンラボの利用は増加しているが、共同利用可能な施設や機械の有効利用に向けた取り組みの強化を期待する。

『3 研究支援の効率化及び充実・高度化』

免許・資格の取得、各種研修等により研究支援職員の技能、技術の向上、高度化が図られている。また、「知的財産に関する基本方針」の策定や知的財産部門の体制の強化が図られるとともに、各種研修等を通じて知的財産担当職員の資質向上が図られていることは評価できる。

また、施設・機械の保守管理については、外部委託が着実に増加しており評価できる。

研究情報については、本部ウェブページから検索できる研究情報データベースなどが充実してきたことは評価できる。

『4 連携、協力の促進』

人事交流、共同研究及び協定研究の実施に加え、新たに筑波大学との連係大学院を創設するなど、産学官の連携、協力に向けた取り組みが積極的に行われた。また、農業機械化促進業務では、農業技術研究業務の作業技術や栽培体系の研究と密接に連携して研究を進めた。今後は、研究成果の実用化を促進するため、公立試験研究機関や普及機関等の生産現場に近い組織、民間との連携・協力を一層推進するとともに、その成果を広くアピールしていくことを期待する。

『5 管理事務業務の効率化』

給与の支払い事務が内部研究所から本部へ一元化された。管理事務業務の簡素化と迅速化を図るため、研究機構全体の情報共有化システムの運用を本格実施したことや経費節減のために汎用品の集中調達に取り組むなどの新たな試みがみられる点は評価できる。また、競争的資金に関する委託契約の早期締結が図られていることも評価できる。今後とも、組織規模を活かした管理事務業務の効率化について、一層の取り組みを期待する。

『6 職員の資質向上』

研究職員、一般職員及び技術専門職員を業務推進に必要な専門的な研修等に多数参加させ、資格取得等の支援を行っている点は評価できる。特に、研究開発施策や産学官連携等の知見を習得するための企画関係業務研修を新たに行うなど、職員の資質向上に向けた取り組みが実施されている。また、学位取得を奨励し取得者を増加させる成果をあげている。

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

①評価ランク A

②評価に至った理由及び所見

中期計画に対して業務は順調に進捗したと判断し、Aと評価した。

当該年度に重点的に取り組む研究開発ターゲットを設定し、研究機構として一体的に研究を推進する運営方法が定着した。地域農業を支える稲・麦・大豆等の生産技術開発や耕畜連携、資源の再生・循環利用研究、食農コミュニケーションに向けた農産物の生産流通技術研究において進展がみられ、全体として業務は順調に進捗した。特にトップダウン型の組織である大豆 300A 研究センターを中心に、土壌条件に応じたダイズの生産安定技術を開発するとともに、出前技術指導等により普及を推進したことは評価できる。また、飼料イネの生産利用技術の開発、BSE や鳥インフルエンザへの迅速な対応なども評価に値する貢献である。多くの品種を育成したことも、農業分野における経営の持続的発展に欠かせない重要事項であり、評価に値する貢献である。今後は、成果の論文公表、分かりやすい表現による国民へのアピール、都道府県との連携強化や出前技術指導などによる技術の普及促進等の取り組みについて、一層の強化を期待する。

農業機械化促進業務においては、農薬ドリフトを抑制する散布装置、朝露で濡れた穀物のコンバイン収穫など実用性の高い技術が開発された。

生物系特定産業技術に関する基礎的試験研究に対する競争的資金の提供については、業務は順調に進捗したと判断される。

項目ごとの所見は以下のとおりである。

『1 農業技術研究業務に係る試験及び研究並びに調査』

「A 農業技術開発の予測と評価手法の開発研究」については、中期計画最終年度であることを踏まえて、研究開発の現況と技術ニーズを比較分析し、次期中期計画に

向けた今後の研究開発方向を提示したことは、適切な取り組みであったと評価できる。

「B 多様な専門分野を融合した総合的な研究」については、ディフェンシンイネや高トリプトファンイネに関する研究で所期の成果が得られるなど、業務は順調に進捗したと判断される。なお、遺伝子組換え技術の開発は重要な課題であるが、消費者の不安は依然根強いものがあり、安全性評価、理解促進活動など不安を払拭する取り組みの強化を期待する。

「C 共通専門研究・中央地域農業研究」については、業務は順調に進捗したと判断される。麦・大豆の不耕起栽培技術について、普及・定着の取り組みにより実施面積が拡大し、現場で収量増、コスト低減が実現したことは評価できる。また、リンゴ火傷病対策に関して行政部局の要請に迅速に対応し簡易診断法を提示するなど、緊急課題への対応も的確であったと評価できる。

「D 北海道農業研究」については、業務は順調に進捗したと判断される。北海道で重要な作物であるジャガイモのカラフルポテト品種や機械収穫適性カボチャ品種などの開発・育成、コムギの耐寒性に関わる遺伝子の特定・単離並びにイネへの応用などの成果は高く評価できる。また、畜産関係でも授精開始時期の早期化、泌乳後期の乳量減少防止、排水の浄化処理法の確立などの成果が評価できる。今後は大規模生産基盤技術の開発に対する取り組みの強化を期待する。

「E 東北農業研究」については、業務は順調に進捗したと判断される。日本短角種牛における地域資源を活用した飼料自給率向上システムの構築、ダイズの有芯部分耕栽培技術の開発・現地実証、新規特性を有するダイズ優良品種の育成などの成果は評価できる。東北地域の立地特性に基づく農業振興方策の策定並びに先進的な営農システム及び生産・流通システムの確立等に対しては、取り組みの強化が必要である。

「F 近畿中国四国農業研究」については、業務は順調に進捗したと判断される。PDAを利用した汎用農業記録ソフトなど各種営農支援システムの開発、マルドリ方式による高品質カンキツ生産技術の開発・普及、製めん性に優れるコムギ品種の開発に大きく貢献したことなどは評価できる。

「G 九州沖縄農業研究」については、業務は順調に進捗したと判断される。イネ、ダイズ、麦、カンショ、サトウキビ、飼料作物の育種では、優良品種が育成されており高く評価できる。また、イチゴの安定花芽形成に資する紙ポット栽培技術やいもち病菌の九州でのレース分化の解明など病害虫関係の成果も評価できる。今後は、高温多雨条件における自然循環増進技術の開発への取り組みの強化を期待する。

「H 作物研究」については、業務は順調に進捗したと判断される。ゲノム情報を活用したコシヒカリの極早生同質遺伝子系統や農業特性も優れるモチ性コムギ品種を育成したことは評価できる。

「I 果樹研究」については、業務は順調に進捗したと判断される。果樹の最少メーカーセット選択プログラムの開発など基礎・基盤的研究から、リンゴの新しい性台木の実用化、クリの剥皮性新品种の育成、肝機能保持に関するミカンの機能性解明など実用面にいたるまで、研究は順調に進捗した。今後は、果実輸出に向けた研究開発についても強化することを期待する。

「J 花き研究」については、業務は順調に進捗したと判断される。遺伝子関連の課題は、キクで花卉特異的に発現するカロテノイド分解酵素遺伝子を単離するなど順

調に進捗した。品種育成については、キク、カーネーションを登録するなどの成果が評価できる。また、省エネルギータイプの施設の開発と実証が行われたことも評価できる。

「K 野菜茶業研究」については、業務は順調に進捗したと判断される。キュウリ果肉部の食感の判定に役立つ新しい品質評価法「CI」の開発及び超低コストハウスの実証は高く評価できる。農薬量を削減できる送風式農薬散布機の開発、ハクサイ根こぶ病抵抗性系統、高硬度キュウリ中間母本、高カロテンニンジン系統の育成も評価できる。また、ナスの単為結果性等のマッピングなど基礎・基盤技術開発も順調に進捗した。

「L 畜産草地研究」については、業務は順調に進捗したと判断される。自給飼料である稲発酵粗飼料を用いて肉牛の肥育を行い、その利用に道を開いたことは高く評価できる。また、コンビニエンスストアの食品残渣からの発酵リキッド飼料の開発、乳酸菌等を活用した機能性畜産物の開発、家畜排せつ物処理関連の実用技術の開発なども評価できる。

「M 動物衛生研究」については、業務は順調に進捗したと判断される。ヨーネ病、ウエストナイルウイルス感染症、鳥インフルエンザなどの重要な感染症に対する診断法の確立は高く評価できる。また、BSE や高病原性鳥インフルエンザなどの感染・防御機構の基礎的研究成果を現場対策につなげている点も評価できる。

「N 遺伝資源の収集、評価及び保存」については、遺伝資源の収集が困難になってきている中、平成 17 年度末の保存点数は植物部門 66,912 点、微生物部門 4,082 点、動物部門 42 点であった。

「O 公立試験研究機関等との研究協力」については、依頼研究員の受け入れ数は 79 人、先端技術を活用した農林水産研究高度化事業等の競争的資金への共同提案課題の採択は 51 件であり、また、研究機構で開催する試験研究推進会議等において研究推進方向や相互連携について検討するなど、業務は順調に進捗したと判断される。

『2 民間研究促進業務に係る出資事業』

出資事業に係る評価等は、外部専門家を活用して適切に実施されている。平成 16 年に研究開発会社のヒアリング等を踏まえて解散を行った 1 社の清算を行った。出資額に比べて資金回収額が少なかったものの、知的所有権の有償譲渡に努める等、資金回収の努力がなされているなど、平成 17 年度の取り組みは評価できる。本事業は、抜本的に見直されたが、今後、研究開発会社の清算にあたっては、最大限の資金回収が図られるよう一層の努力を期待する。

『3 民間研究促進業務に係る融資事業』

新規採択はなかったものの、債権の保全管理等は適切に実施されている。今後、本事業は廃止されることになっており、貸倒懸念債権については今後とも確実に回収するように努めることを期待する。

『4 民間研究促進業務に係るその他の事業』

業務は適切に実施されたと判断される。生物系特定産業技術に関する情報を提供するため、新たにメールマガジンを創刊するなどの取り組みも評価できる。

『5 基礎的研究業務』

課題の採択、単年度、中間、終了時の評価等が外部専門家、有識者を活用して実施され、業務は適切に実施されたと判断される。なお、論文数が目標値を下回っていることから、今後、論文数の増加に向けた一層の努力が必要である。また、研究終了後の研究成果の普及・活用状況等について把握・分析するとともに、本研究制度や研究成果を積極的に広報していくことを期待する。

『6 農業機械化促進業務に係る試験及び研究並びに調査』

業務は順調に進捗したと判断される。特に、ポジティブリスト制が施行されるなか、農薬ドリフトを抑制する散布装置の開発・実用化は現場のニーズに応えるものとして評価できる。コンバインの揺動選別部に撥水加工を施す簡単な改造で、朝露で濡れた穀物を収穫できるようにする技術の開発も評価できる。

『7 農業機械の検査、鑑定等』

業務は順調に進捗したと判断される。平成12～14年の平均に比べて、型式検査から報告までの期間が5.2日(12.3%)、安全鑑定から報告までの期間が2.7日(6.6%)短縮された。また、型式検査成績等のホームページを「農作業安全情報センター」にリニューアルし、「型式検査合格機」と「安全鑑定適合機」の情報を統合した新たなデータベースの作成等コンテンツが充実されるとともに、情報の定期的な掲載・充実が行われた点も評価できる。

『8 専門研究分野を活かした社会貢献』

平成17年度の技術相談件数は23,612件と大幅に増加し(前年度対比163%)、相談し易い環境整備が進められた成果として評価できる。BSE及び豚コレラの緊急病性鑑定、鳥インフルエンザウイルス抗体調査のための抗原の配布などに迅速に対応し、感染拡大の防止に貢献した。また、行政、国際機関、学会等の委員会・会議等に職員を多数派遣しており、関連分野の発展に貢献している。さらに、農業機械メーカー等民間事業者に対しても技術指導を実施している。

『9 成果の公表、普及の促進』

平成17年度の品種登録出願数が40件(5年間で最高)に達したことは評価できる。普及に移しうる成果の選定、特許出願等は順調である。なお、特許については、実施許諾件数が伸び悩んでいることから、増加に向けた対策を期待する。普及に移しうる成果のその後の普及・活用状況について把握に努めていることは評価できるが、今後、フォローアップ手法の高度化を図り、研究成果のさらなる普及や新しい研究課題の立案に活かすことを期待する。農業技術研究業務における論文の公表は目標数を下回っており、強化が必要である。ホームページでの成果の公開、成果のプログラム化、マニュアル化及びデータベース化、普及指導員を対象とした研修の実施、各種講習、技術相談、現地検討会、実用化打ち合わせ会議等が実施された点は評価できる。今後は、成果を広く生産者、実需者及び消費者にアピールしていく取り組みを一層強化すると

ともに、開発した技術の普及に向けて、普及機関との連携のもとに、技術の活用を図る生産者を支援する体制を強化することを期待する。

Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

①評価ランク A

②評価に至った理由及び所見

中期計画に対して業務は順調に進捗したと判断し、Aと評価した。

内部研究所業務の一部を本部に一元化することにより、17人の職員数削減を実現し、研究機構全体の人件費の削減につながっていることは評価できる。汎用品の集中調達、事務所借料の見直し、光熱水料や通信運搬費の節減努力などが行われていることは評価できる。研究費の配分においては、研究開発ターゲットを設定し、重点配分を行っている。経営管理体制においては、契約業務と支払業務を分離し内部統制を強化している。また、競争入札参加者の拡大など研究機器購入の公正性、競争性、透明性を高める措置を実施している。研究課題ごとの研究資源投入と成果との関係が分析されていることも評価できるが、今後、分析結果を研究資源の効率的配分に活用することを期待する。なお、民間研究促進業務については、収支計画の精度の向上が必要である。

Ⅶ その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項

①評価ランク A

②評価に至った理由及び所見

施設及び設備に関する計画、人事に関する計画については、業務は順調に進捗したと判断される。

項目ごとの所見は以下のとおりである。

『1 施設及び設備に関する計画』

アスベスト対策改修が予算化され、施工計画を作成しており、引き続き施工することとしている。その他の業務についても、的確に進められていると判断される。

『2 人事に関する計画（人員及び人件費の効率化に関する目標を含む）』

人員の重点配置等について取り組んでいることは評価できる。今後は外部からの人材登用を積極的に推進するため、公募期間、公募方法の改善を検討していくことを期待する。

（参考）本評価において用いた評価ランクは以下の3段階である。

A：計画に対して業務が順調に進捗している

B：計画に対して業務の進捗がやや遅れている

C：計画に対して業務の進捗が遅れている